平成 １８年 １１月期　個別財務諸表の概要

平成 19 年 1 月 24 日

上 場 会 社 名　日本フイルコン株式会社　　上場取引所 東京証券取引所第一部
コ ー ド 番 号　５９４２　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ http://www.filcon.co.jp/）
代　表　者　役職名　代表取締役社長　　氏 名　相澤　毅
問合せ先責任者　役職名　取締役管理業務部長　　氏 名　相澤　寛行　　TEL (042)377-5711
決算取締役会開催日　平成 19 年 1 月 24 日　　配当支払開始予定日　平成 19 年 2 月 28 日
定時株主総会開催日　平成 19 年 2 月 27 日　　単元株制度採用の有無　有　（ １単元 100 株 ）

１．18 年 11 月期の業績（平成 17 年 12 月 1 日～平成 18 年 11 月 30 日）

(1) 経営成績

金額表示:百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 11 月期	23,958	10.4	3,250	4.7	3,174	0.9
17 年 11 月期	21,708	13.4	3,104	36.5	3,145	44.1

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 11 月期	1,791	△ 1.6	80.93	―	10.8	11.0	13.2
17 年 11 月期	1,819	59.9	81.09	―	12.2	11.5	14.5

（注）①期中平均株式数　18 年 11 月期　22,135,660 株　17 年 11 月期　22,136,956 株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 11 月期	29,197	17,297	59.2	781.46
17 年 11 月期	28,283	15,876	56.1	716.09

(注)①期末発行済株式数　18 年 11 月期　22,134,982 株　17 年 11 月期　22,136,375 株
②期末自己株式数　18 年 11 月期　32,229 株　17 年 11 月期　30,836 株

２．19 年 11 月期の業績予想（平成 18 年 12 月 1 日～平成 19 年 11 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,400	1,300	700
通期	24,800	2,900	1,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 72 円 28 銭

３．配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額(百万円)	配当性向(%)	純資産配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17 年 11 月期	4.00	8.00	12.00	265	14.8	1.7
18 年 11 月期	6.00	9.00	15.00	332	18.5	2.0
19年11月期（予想）	6.00	6.00	12.00			

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等

１．貸借対照表

（単位：千円）

科目＼期別	前事業年度 平成17年11月30日現在		当事業年度 平成18年11月30日現在		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
（資産の部）		%		%	
Ⅰ 流動資産					
1. 現金及び預金	1,217,698		1,422,262		204,564
2. 受取手形	1,056,165		1,042,562		△ 13,603
3. 売掛金	5,974,972		5,199,007		△ 775,965
4. 製品	2,360,317		2,312,774		△ 47,543
5. 仕掛品	522,954		462,244		△ 60,709
6. 原材料	935,837		1,063,493		127,655
7. 貯蔵品	52,348		54,951		2,602
8. 前払費用	22,880		27,239		4,359
9. 繰延税金資産	252,428		264,539		12,110
10. その他	42,621		136,774		94,153
貸倒引当金	△ 31,694		△ 41,872		△ 10,178
流動資産合計	12,406,529	43.9	11,943,975	40.9	△ 462,553
Ⅱ 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	4,621,827		4,475,099		△ 146,727
2. 構築物	300,089		265,470		△ 34,619
3. 機械装置	3,594,456		3,506,390		△ 88,066
4. 車輌運搬具	14,193		19,395		5,202
5. 工器具備品	246,570		257,679		11,108
6. 土地	2,029,190		1,989,720		△ 39,469
7. 建設仮勘定	79,727		100,326		20,598
有形固定資産合計	10,886,056	38.5	10,614,082	36.4	△ 271,973
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア	733		59		△ 673
2. その他	3,633		3,204		△ 429
無形固定資産合計	4,366	0.0	3,263	0.0	△ 1,103
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,990,394		2,259,121		268,726
2. 関係会社株式	2,258,414		3,584,414		1,326,000
3. 従業員長期貸付金	—		990		990
4. 更生債権等	8,276		8,506		229
5. 長期前払費用	258		97		△ 160
6. 前払年金費用	504,790		635,040		130,250
7. 会員権	140,089		139,039		△1,050
8. 保険積立金	81,031		5,784		△ 75,246
9. その他	12,028		11,831		△ 197
貸倒引当金	△ 8,276		△ 8,506		△ 229
投資その他の資産合計	4,987,006	17.6	6,636,319	22.7	1,649,312
固定資産合計	15,877,429	56.1	17,253,665	59.1	1,376,235
資産合計	28,283,959	100.0	29,197,640	100.0	913,681

（単位：千円）

科目＼期別	前事業年度 平成17年11月30日現在		当事業年度 平成18年11月30日現在		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
（負債の部）		%		%	
Ⅰ 流動負債					
1. 支払手形	2,069,551		2,446,708		377,157
2. 買掛金	1,110,396		819,098		△ 291,298
3. 短期借入金	850,000		100,000		△ 750,000
4. 一年内返済予定の長期借入金	683,000		521,480		△ 161,520
5. 未払金	154,669		127,433		△ 27,235
6. 未払法人税等	923,741		756,622		△ 167,118
7. 未払消費税等	172,561		77,343		△ 95,217
8. 未払費用	220,380		224,447		4,067
9. 預り金	143,548		149,053		5,505
10. 賞与引当金	93,900		94,900		1,000
11. 役員賞与引当金	－		25,000		25,000
12. 建設関係支払手形	266,657		258,066		△ 8,590
13. その他	250,982		260,122		9,140
流動負債合計	6,939,388	24.6	5,860,277	20.1	△ 1,079,111
Ⅱ 固定負債					
1. 社債	1,000,000		1,000,000		－
2. 長期借入金	1,412,500		2,191,020		778,520
3. 繰延税金負債	127,547		116,470		△ 11,076
4. 退職給付引当金	4,252		8,817		4,565
5. 役員退職慰労引当金	279,520		254,971		△ 24,549
6. 預り敷金保証金	2,553,940		2,391,287		△ 162,652
7. その他	90,214		77,222		△ 12,991
固定負債合計	5,467,974	19.3	6,039,788	20.7	571,813
負債合計	12,407,362	43.9	11,900,065	40.8	△ 507,297
（資本の部）					
Ⅰ 資本金	2,685,582	9.5	－	－	△ 2,685,582
Ⅱ 資本剰余金					
1. 資本準備金	1,912,324		－		△ 1,912,324
資本剰余金合計	1,912,324	6.8	－	－	△ 1,912,324
Ⅲ 利益剰余金					
1. 利益準備金	671,395		－		△ 671,395
2. 任意積立金					
配当引当積立金	170,000		－		△ 170,000
圧縮記帳積立金	284,110		－		△ 284,110
別途積立金	1,972,948		－		△ 1,972,948
3. 当期未処分利益	7,564,675		－		△ 7,564,675
利益剰余金合計	10,663,130	37.7	－	－	△ 10,663,130
Ⅳ その他有価証券評価差額金	639,339	2.2	－	－	△ 639,339
Ⅴ 自己株式	△ 23,779	△ 0.1	－	－	23,779
資本合計	15,876,596	56.1	－	－	△ 15,876,596
負債資本合計	28,283,959	100.0	－	－	△ 28,283,959

（単位：千円）

科目＼期別	前事業年度 平成17年11月30日現在		当事業年度 平成18年11月30日現在		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
（純資産の部）		%		%	
Ⅰ 株主資本					
1. 資本金	－	－	2,685,582	9.2	2,685,582
2. 資本剰余金					
資本準備金	－		1,912,324		1,912,324
資本剰余金合計	－	－	1,912,324	6.5	1,912,324
3. 利益剰余金					
(1)利益準備金	－	－	671,395	2.3	671,395
(2)その他利益剰余金					
配当引当積立金	－	－	170,000	0.6	170,000
圧縮記帳積立金	－	－	249,877	0.9	249,877
別途積立金	－	－	1,972,948	6.8	1,972,948
繰越利益剰余金	－	－	9,055,393	31.0	9,055,393
利益剰余金合計	－	－	12,119,614	41.5	12,119,614
4. 自己株式	－	－	△ 26,368	△ 0.1	△ 26,368
株主資本合計	－	－	16,691,152	57.2	16,691,152
Ⅱ 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	－	－	606,423	2.1	606,423
評価・換算差額等合計	－	－	606,423	2.1	606,423
純資産合計	－	－	17,297,575	59.2	17,297,575
負債純資産合計	－	－	29,197,640	100.0	29,197,640

２．損益計算書

（単位：千円）

科目＼期別	前事業年度 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日		当事業年度 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
Ⅰ 売上高	21,708,036	100.0	23,958,126	100.0	2,250,090
Ⅱ 売上原価	15,062,201	69.4	16,693,885	69.7	1,631,683
売上総利益	6,645,834	30.6	7,264,241	30.3	618,406
Ⅲ 販売費及び一般管理費	3,540,986	16.3	4,013,963	16.7	472,977
営業利益	3,104,848	14.3	3,250,277	13.6	145,429
Ⅳ 営業外収益					
1. 受取利息及び配当金	39,947		43,766		3,818
2. 為替差益	53,024		－		△ 53,024
3. 不動産賃貸料	19,925		16,552		△ 3,372
4. 特許料収入	14,172		33,768		19.595
5. 雑収入	61,983		57,862		△ 4,121
営業外収益計	189,053	0.9	151,950	0.6	△ 37,103
Ⅴ 営業外費用					
1. 支払利息	43,072		43,356		284
2. 社債利息	22,000		22,000		－
3. 棚卸資産評価損	41,361		106,916		65,555
4. 為替差損	－		10,364		10,364
5. 雑支出	42,049		45,577		3,528
営業外費用計	148,482	0.7	228,214	1.0	79,732
経常利益	3,145,419	14.5	3,174,013	13.2	28,593
Ⅵ 特別利益					
1. 土地売却益	24,602		－		△ 24,602
特別利益計	24,602	0.1	－	－	△ 24,602
Ⅶ 特別損失					
1. 機械装置等除却損	74,628		75,318		689
2. 減損損失	－		39,469		39,469
特別損失計	74,628	0.3	114,788	0.4	40,159
税引前当期純利益	3,095,392	14.3	3,059,224	12.8	△ 36,167
法人税、住民税及び事業税	1,330,694	6.1	1,268,783	5.3	△ 61,911
法人税等調整額	△ 55,281	△0.2	△ 946	△0.0	54,334
当期純利益	1,819,980	8.4	1,791,388	7.5	△ 28,591
前期繰越利益	5,833,243		－		△ 5,833,243
中間配当額	88,547		－		△ 88,547
当期未処分利益	7,564,675		－		△ 7,564,675

３．利益処分計算書

（単位：千円，千円未満切捨）

期別 / 科目	当事業年度（平成18年2月24日）	
Ⅰ 当期未処分利益		7,564,675
Ⅱ 任意積立金取崩額		
圧縮記帳積立金取崩額	18,168	18,168
計		7,582,844
Ⅲ 利益処分額		
1 配当金	177,091	
2 取締役賞与金	25,000	202,091
Ⅳ 次期繰越利益		7,380,753

（注）日付は株主総会承認年月日であります。

４．株主資本等変動計算書

当事業年度期間（自 平成17年12月1日　至 平成18年11月30日）

（単位:千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年11月30日残高	2,685,582	1,912,324	1,912,324	671,395	9,991,734	10,663,130	△ 23,779	15,237,256
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 309,904	△ 309,904		△ 309,904
当期純利益					1,791,388	1,791,388		1,791,388
自己株式の取得							△ 2,588	△ 2,588
役員賞与					△ 25,000	△ 25,000		△ 25,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	1,456,484	1,456,484	△ 2,588	1,453,895
平成18年11月30日残高	2,685,582	1,912,324	1,912,324	671,395	11,448,219	12,119,614	△ 26,368	16,691,152

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高	639,339	639,339	15,876,596
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 309,904
当期純利益			1,791,388
自己株式の取得			△ 2,588
役員賞与			△ 25,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 32,916	△ 32,916	△ 32,916
事業年度中の変動額合計	△ 32,916	△ 32,916	1,420,979
平成18年11月30日残高	606,423	606,423	17,297,575

(注)その他利益剰余金の内訳

（単位:千円）

	配当引当積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合 計
平成17年11月30日残高	170,000	284,110	1,972,948	7,564,675	9,991,734
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△ 309,904	△ 309,904
当期純利益				1,791,388	1,791,388
圧縮記帳積立金の取崩し		△ 34,232		34,232	
役員賞与				△ 25,000	△ 25,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	－	△ 34,232	－	1,490,717	1,456,484
平成18年11月30日残高	170,000	249,877	1,972,948	9,055,393	11,448,219

重 要 な 会 計 方 針

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

移動平均法による原価法

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

主な資産の耐用年数

建　　物	15～50 年
機械装置	3～14 年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

６．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

７．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会 計 方 針 の 変 更

（ 固定資産の減損に係る会計基準 ）

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号　平成15年10月31日））を適用しております。これにより税引前当期純利益が39,469千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

（ 役員賞与に関する会計基準 ）

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号　平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が25,000千円減少しております。

（ 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 ）

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号　平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号　平成17年12月9日）を適用しております。なお、当事業年度における従来の資本の部の合計に相当する金額は17,297,575千円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

項目 ＼ 期別	前事業年度 (平成17年11月30日現在)	当事業年度 (平成18年11月30日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額	21,960,092千円	22,653,636千円
2. 有形固定資産の保険差益による圧縮記帳額		
建物	6,128千円	6,128千円
構築物	1,962千円	1,962千円
機械装置	2,370千円	2,370千円
3. 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額		
建物	2,036千円	2,036千円
4. 担保資産及び担保付債務		
建物	2,115,556千円	2,639,107千円
機械装置	1,083,940千円	1,118,939千円
土地	242,855千円	242,855千円
合計	3,442,352千円	4,000,902千円
上記のうち工場財団設定分		
建物	530,170千円	495,034千円
機械装置	1,083,940千円	1,118,939千円
土地	192,288千円	192,288千円
合計	1,806,399千円	1,806,262千円
上記にかかる借入金等		
短期借入金	600,000千円	65,000千円
長期借入金 (含む一年内返済長期借入金)	1,312,500千円	1,542,500千円
社債	1,000,000千円	1,000,000千円
預り敷金保証金	1,120,427千円	1,847,582千円
合計	4,032,927千円	4,455,082千円
(うち工場財団)	(892,500千円)	(772,500千円)
5. 債権流動化による売掛債権譲渡額	1,600,000千円	1,610,000千円
6. 偶発債務(債務保証)	従業員(財形持家融資) 40,203千円	従業員(財形持家融資) 33,130千円
7. 授権株式数	普通株式 80,000,000株	―
発行済株式総数	普通株式 22,167,211株	―
8. 自己株式数	普通株式 30,836株	―
9. 当座貸越及び特定融資枠契約		
当座貸越の極度額及び特定融資枠契約の総額	4,300,000千円	4,300,000千円
借入実行残高	850,000千円	100,000千円
差引額	3,450,000千円	4,200,000千円
10. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は639,339千円であります。	―

（損益計算書関係）

項目＼期別	前事業年度 自　平成16年12月1日 至　平成17年11月30日	当事業年度 自　平成17年12月1日 至　平成18年11月30日
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	千円	千円
(1) 販売費		
製品運賃	179,862	201,388
給与手当・賞与	855,862	910,596
賞与引当金繰入額	35,801	22,443
退職給付費用	58,761	37,026
旅費交通費	208,941	223,489
減価償却費	13,214	17,115
(2) 一般管理費		
役員報酬	129,631	164,610
給与手当・賞与	394,232	444,036
賞与引当金繰入額	15,099	13,864
役員賞与引当金繰入額	―	25,000
退職給付費用	29,070	29,016
役員退職慰金引当金繰入額	46,389	33,310
旅費交通費	77,553	85,774
減価償却費	24,501	25,020
研究開発費	247,592	283,735
2. 一般管理費に含まれる研究開発費の額	247,592	283,735
3. 機械装置等除却損の主な内訳	機械装置　42,543 千円 建物撤去費　21,690 千円	機械装置　43,896 千円 工器具備品　10,716 千円
4. 減損損失	―	当社は、以下の遊休資産について減損損失を計上しました。 用途／種類／場所／減損損失（千円） 遊休／土地／山梨県南都留郡／23,212 遊休／土地／千葉県勝浦市／6,684 遊休／土地／静岡県富士市／9,572 計／39,469 当社は、主に事業の種類を基準に資産のｸﾞﾙｰﾋﾟﾝｸﾞを実施しております。また、賃貸用不動産及び事業の用に供していない遊休資産については個々の物件単位でｸﾞﾙｰﾋﾟﾝｸﾞを行っております。 遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（ 自　平成17年12月1日　　至　平成18年11月30日 ）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度期間 増加株式数	当事業年度期間 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	30,836	1,393	―	32,229

（注）普通株式の自己株式の増加1,393株は、単元未満株式の買取による増加であります。

（リース取引関係）

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成16年12月1日　至 平成17年11月30日）及び当事業年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

項目＼期別	前事業年度 (平成17年11月30日現在)	当事業年度 (平成18年11月30日現在)
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
（流動資産）		
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	137,746 千円	148,097 千円
賞与引当金	37,862 千円	38,266 千円
未払事業税	72,050 千円	62,686 千円
その他	4,768 千円	15,489 千円
繰延税金資産合計	252,428 千円	264,539 千円
（固定負債）		
繰延税金資産		
減価償却超過額	119,020 千円	152,522 千円
一括償却資産	17,734 千円	17,305 千円
退職給付引当金	423,579 千円	372,900 千円
関係会社株式評価損	133,456 千円	133,456 千円
ゴルフ会員権評価損	51,222 千円	43,581 千円
役員退職慰労引当金	112,710 千円	102,811 千円
貸倒引当金	2,843 千円	2,883 千円
その他	76,014 千円	89,102 千円
繰延税金資産合計	936,580 千円	914,562 千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	179,690 千円	168,836 千円
その他有価証券評価差額金	431,987 千円	409,746 千円
退職給付信託設定益	452,449 千円	452,449 千円
繰延税金負債合計	1,064,127 千円	1,031,032 千円
繰延税金負債の純額	127,547 千円	116,470 千円
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

役員の異動（平成１９年３月１日付）

１．代表者の異動

該当事項はありません。

２．その他の役員の異動

該当事項はありません。

３．役付取締役の分掌変更

常務取締役　製紙製品事業部・工業製品事業部担当　　渡　邉　岳　敏
（ 現　常務取締役　製紙製品事業部長 ）

常務取締役　ミクロ製品事業部・水処理製品事業部担当　　竹　田　昌　弘
（　現　常務取締役　ミクロ製品事業部長　）

人事異動（平成１９年３月１日付）

製紙製品事業部長兼大阪支店長　　漆　畑　賢　一
（　現　製紙製品事業部生産部静岡工場長　）

製紙製品事業部長代理兼生産部静岡工場長　　佐　藤　謙　一
兼　FILCON　FABRICS　＆ TECHNOLOGY　CO.,LTD 支援担当
（　現　大阪支店長　）

製紙製品事業部品質保証部長　　渡　辺　　篤
（　現　製紙製品事業部生産部静岡工場長代理
兼　　製紙製品事業部品質保証部長　）

工業製品事業部新規事業開発部長　　北　村　市　廣
兼　工業製品事業部品質保証部長
（　現　工業製品事業部技術開発部長
兼　　工業製品事業部品質保証部長　）

ミクロ製品事業部長兼ミクロ製品事業部営業部長　　萩　原　　昇
（　現　ミクロ事業部長代理兼ミクロ製品事業部営業部長　）

※記載は当社業務組織の順による